nikko am
Nikko Asset Management

# インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）

## 運用報告書（全体版）

第３期（決算日　2017年３月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）」は、2017年３月21日に第３期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|---|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式／インデックス型 | |
| 信託期間 | 2014年３月31日から2029年３月21日までです。 | |
| 運用方針 | 主として「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券に投資を行ない、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要運用対象 | インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式） | 「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | インデックス マザーファンド アメリカ株式 | 米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式） | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| | インデックス マザーファンド アメリカ株式 | 株式への投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。<br>ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 | |

＜642320＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース） | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託証券組入比率 | 純資産総額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （分配落） | 税込み分配金 | 期中騰落率 | （ベンチマーク） | 期中騰落率 | | | | |
| （設定日） | 円 | 円 | % | | % | % | % | % | 百万円 |
| 2014年3月31日 | 10,000 | － | － | 100.00 | － | － | － | － | 100 |
| 1期(2015年3月20日) | 12,870 | 0 | 28.7 | 129.08 | 29.1 | 102.0 | 7.5 | 2.9 | 720 |
| 2期(2016年3月22日) | 11,865 | 0 | △ 7.8 | 117.42 | △ 9.0 | 95.9 | 2.1 | 1.8 | 1,032 |
| 3期(2017年3月21日) | 14,350 | 0 | 20.9 | 139.87 | 19.1 | 97.2 | 2.9 | 0.7 | 1,184 |

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2017年３月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース） | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託証券組入比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 騰落率 | (ベンチマーク) | 騰落率 | | | |
| （期首） | 円 | % | | % | % | % | % |
| 2016年３月22日 | 11,865 | － | 117.42 | － | 95.9 | 2.1 | 1.8 |
| ３月末 | 12,004 | 1.2 | 118.83 | 1.2 | 96.0 | 3.2 | 0.4 |
| ４月末 | 11,911 | 0.4 | 117.86 | 0.4 | 93.6 | 4.7 | 1.4 |
| ５月末 | 11,962 | 0.8 | 118.03 | 0.5 | 96.5 | 2.2 | 1.1 |
| ６月末 | 10,994 | △ 7.3 | 108.39 | △ 7.7 | 89.2 | 8.6 | 1.9 |
| ７月末 | 11,640 | △ 1.9 | 114.72 | △ 2.3 | 98.2 | 1.7 | － |
| ８月末 | 11,538 | △ 2.8 | 113.34 | △ 3.5 | 81.2 | 8.9 | 9.5 |
| ９月末 | 11,122 | △ 6.3 | 109.21 | △ 7.0 | 84.2 | 9.7 | 5.8 |
| 10月末 | 11,547 | △ 2.7 | 113.36 | △ 3.5 | 81.9 | 8.4 | 9.4 |
| 11月末 | 13,075 | 10.2 | 127.96 | 9.0 | 97.6 | 2.3 | － |
| 12月末 | 14,048 | 18.4 | 137.43 | 17.0 | 89.0 | 9.1 | 1.8 |
| 2017年１月末 | 13,835 | 16.6 | 135.29 | 15.2 | 89.2 | 9.6 | 1.5 |
| ２月末 | 14,311 | 20.6 | 139.61 | 18.9 | 88.9 | 0.9 | 1.3 |
| （期末） | | | | | | | |
| 2017年３月21日 | 14,350 | 20.9 | 139.87 | 19.1 | 97.2 | 2.9 | 0.7 |

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

（2016年３月23日～2017年３月21日）

### 期中の基準価額等の推移

期　首：11,865円
期　末：14,350円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　20.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は、期首（2016年３月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

**○基準価額の主な変動要因**

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国における追加利上げ観測の後退から投資家のリスク許容度が改善したこと（期間の初め～2016年４月中旬）。
・英国の欧州連合（ＥＵ）離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったことや、米国雇用統計の改善を背景に米国経済に対する楽観的な見方が強まったこと。
・米国新政権による積極的な景気刺激策への期待が高まったこと。

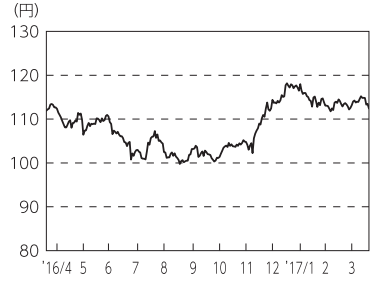
＜値下がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げ観測が強まったこと。
・米国新政権による政策運営に対する不透明感が強まったこと。

## 投資環境

（米国株式市況）
米国株式市場では、期間の初めと比べて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。
期間の初めから2016年４月中旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退から投資家のリスク許容度が改善したことなどを受けて、米国市場の株価は上昇しました。４月下旬から６月下旬にかけては、ギリシャ金融支援協議の進展などが株価の上昇要因となる一方で、米国や中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、英国によるＥＵ離脱の影響懸念などが下落要因となり、米国市場の株価はもみ合いの展開となりました。７月上旬から９月上旬にかけては、英国のＥＵ離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったことや、米国雇用統計の改善を背景に米国経済に対する楽観的な見方が強まったことなどから、米国市場の株価は上昇しました。９月中旬から12月中旬にかけては、ＦＲＢによる年内の追加利上げ観測が強まったことや、米国大統領選挙における政治面での不透明感が強まったことなどから、株価が下落する局面があったものの、11月上旬の米国大統領選挙後に次期政権による積極的な景気刺激策への期待が高まったことなどから、米国市場の株価は上昇しました。12月下旬から2017年１月下旬にかけては、新政権の政策運営への不透明感などが株価の重しとなった一方で、好調な内容の経済指標の発表などが下支えとなり、米国市場の株価はもみ合いの展開となりました。２月上旬から期間末にかけては、新大統領による金融規制改革法見直しの大統領令を受けて金融関連株が上昇したことや、新政権の法人税改革に対する期待が高まったこと、発表された企業業績が概ね好調だったことなどから、米国市場の株価は上昇しました。

（為替市況）
期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（インデックス マザーファンド アメリカ株式）
主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。
なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

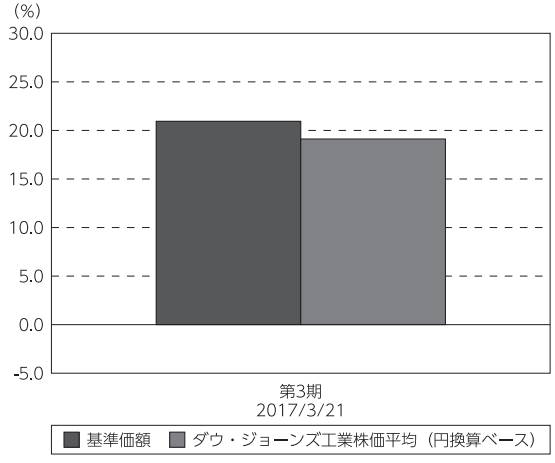
## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、20.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」の上昇率19.1%を概ね1.8%上回ることとなりました。
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・株式配当金の受取りが寄与したこと。

＜マイナス要因＞
・株式先物の組入れが影響したこと。
・海外カストディー・フィーや売買手数料などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）




（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

| 項目 | 第３期<br>2016年３月23日～<br>2017年３月21日 |
|---|---|
| 当期分配金 | － |
| （対基準価額比率） | －％ |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 4,350 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド アメリカ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド アメリカ株式）
引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

## ○１万口当たりの費用明細

（2016年３月23日～2017年３月21日）

| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 | 82 | 0.668 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | ( 36) | (0.291) | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | ( 40) | (0.323) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （受託会社） | ( 7) | (0.054) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 5 | 0.040 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | ( 2) | (0.019) | |
| （投資信託証券） | ( 2) | (0.014) | |
| （先物・オプション） | ( 1) | (0.008) | |
| (c) 有価証券取引税 | 0 | 0.004 | (c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （株式） | ( 0) | (0.003) | |
| （投資信託証券） | ( 0) | (0.001) | |
| (d) その他費用 | 15 | 0.119 | (d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （保管費用） | ( 3) | (0.021) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （監査費用） | ( 1) | (0.005) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （印刷費用） | ( 12) | (0.093) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| （その他） | ( 0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合計 | 102 | 0.831 | |
| 期中の平均基準価額は、12,332円です。 | | | |

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2016年３月23日～2017年３月21日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|---|---|---|---|---|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| インデックス マザーファンド アメリカ株式 | 368,076 | 504,568 | 418,937 | 534,528 |

## ○株式売買比率

（2016年３月23日～2017年３月21日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| | インデックス マザーファンド アメリカ株式 |
| (a) 期中の株式売買金額 | 28,151,434千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 10,803,894千円 |
| (c) 売買高比率 (a) ／ (b) | 2.60 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年３月23日～2017年３月21日）

### 利害関係人との取引状況

＜インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）＞

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況D | D/C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 金銭信託 | 8 | 8 | 100.0 | 8 | 8 | 100.0 |

＜インデックス マザーファンド アメリカ株式＞

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況D | D/C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 金銭信託 | 5,173 | 5,173 | 100.0 | 5,173 | 5,173 | 100.0 |

平均保有割合　7.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年３月23日～2017年３月21日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年３月23日～2017年３月21日）

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細（2017年３月21日現在）

### 親投資信託残高

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | |
|---|---|---|---|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| インデックス マザーファンド アメリカ株式 | 857,410 | 806,549 | 1,184,176 |

（注）親投資信託の2017年３月21日現在の受益権総口数は、13,627,317千口です。

## ○投資信託財産の構成（2017年３月21日現在）

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| インデックス マザーファンド アメリカ株式 | 1,184,176 | 99.7 |
| コール・ローン等、その他 | 4,130 | 0.3 |
| 投資信託財産総額 | 1,188,306 | 100.0 |

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）インデックス マザーファンド アメリカ株式において、当期末における外貨建純資産（19,737,355千円）の投資信託財産総額（20,351,758千円）に対する比率は97.0%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.40円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年３月21日現在)

| 項　　目 | 当 期 末 |
|---|---|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,188,306,530 |
| コール・ローン等 | 4,130,304 |
| インデックス マザーファンド アメリカ株式(評価額) | 1,184,176,226 |
| (B) 負債 | 4,106,216 |
| 未払解約金 | 119,963 |
| 未払信託報酬 | 3,081,060 |
| 未払利息 | 4 |
| その他未払費用 | 905,189 |
| (C) 純資産総額(Ａ－Ｂ) | 1,184,200,314 |
| 元本 | 825,221,573 |
| 次期繰越損益金 | 358,978,741 |
| (D) 受益権総口数 | 825,221,573口 |
| １万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ) | 14,350円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は870,560,607円、期中追加設定元本額は527,273,050円、期中一部解約元本額は572,612,084円です。

(注) １口当たり純資産額は1.4350円です。

## ○損益の状況 (2016年３月23日～2017年３月21日)

| 項　　目 | 当　　期 |
|---|---|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 865 |
| 受取利息 | 11 |
| 支払利息 | △ 876 |
| (B) 有価証券売買損益 | 130,823,960 |
| 売買益 | 195,211,977 |
| 売買損 | △ 64,388,017 |
| (C) 信託報酬等 | △ 7,159,358 |
| (D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ) | 123,663,737 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 9,052,264 |
| (F) 追加信託差損益金 | 244,367,268 |
| (配当等相当額) | ( 105,330,701) |
| (売買損益相当額) | ( 139,036,567) |
| (G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ) | 358,978,741 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ) | 358,978,741 |
| 追加信託差損益金 | 244,367,268 |
| (配当等相当額) | ( 106,511,506) |
| (売買損益相当額) | ( 137,855,762) |
| 分配準備積立金 | 114,611,473 |

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年３月23日～2017年３月21日) は以下の通りです。

| 項　　目 | 2016年３月23日～2017年３月21日 |
|---|---|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 19,015,251円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 66,044,325円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 244,367,268円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 29,551,897円 |
| e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d) | 358,978,741円 |
| f. 分配対象収益(１万口当たり) | 4,350円 |
| g. 分配金 | 0円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

| | |
|---|---|
| １万口当たり分配金（税込み） | 0円 |

## ○お知らせ

### 約款変更について

2016年３月23日から2017年３月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# インデックス マザーファンド アメリカ株式

## 運用報告書

第３期（決算日　2017年３月21日）
（2016年３月23日～2017年３月21日）

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|---|---|
| 信託期間 | 2014年３月31日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | 米国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。<br>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

### ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、米国の株式市場を代表する指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））に連動する投資成果を目標として運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用にあたって、対象指数に採用されていない株式についても、運用目的を達成するために有用であると判断される場合は投資を行ないます。また、対象指数に採用されている株式の一部または全部の値動きに連動をめざす上場投資信託証券や債券などに投資する場合もあります。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637726>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース） | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託証券組入比率 | 純資産総額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 期中騰落率 | (ベンチマーク) | 期中騰落率 | | | | |
| (設定日) | 円 | % | | % | % | % | % | 百万円 |
| 2014年3月31日 | 10,000 | － | 100.00 | － | － | － | － | 99 |
| 1期(2015年3月20日) | 12,966 | 29.7 | 129.08 | 29.1 | 102.0 | 7.5 | 2.9 | 7,587 |
| 2期(2016年3月22日) | 12,046 | △ 7.1 | 117.42 | △ 9.0 | 95.9 | 2.1 | 1.8 | 11,018 |
| 3期(2017年3月21日) | 14,682 | 21.9 | 139.87 | 19.1 | 97.2 | 2.9 | 0.7 | 20,007 |

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、米国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数です。同指数の（円換算ベース）とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。なお、設定時を100として2017年３月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース） | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託証券組入比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 騰落率 | (ベンチマーク) | 騰落率 | | | |
| (期首) | 円 | % | | % | % | % | % |
| 2016年３月22日 | 12,046 | － | 117.42 | － | 95.9 | 2.1 | 1.8 |
| ３月末 | 12,190 | 1.2 | 118.83 | 1.2 | 96.0 | 3.2 | 0.4 |
| ４月末 | 12,103 | 0.5 | 117.86 | 0.4 | 93.6 | 4.7 | 1.4 |
| ５月末 | 12,163 | 1.0 | 118.03 | 0.5 | 96.5 | 2.2 | 1.1 |
| ６月末 | 11,186 | △ 7.1 | 108.39 | △ 7.7 | 89.2 | 8.6 | 1.9 |
| ７月末 | 11,850 | △ 1.6 | 114.72 | △ 2.3 | 98.2 | 1.7 | － |
| ８月末 | 11,755 | △ 2.4 | 113.34 | △ 3.5 | 81.2 | 8.9 | 9.5 |
| ９月末 | 11,338 | △ 5.9 | 109.21 | △ 7.0 | 84.2 | 9.7 | 5.8 |
| 10月末 | 11,779 | △ 2.2 | 113.36 | △ 3.5 | 81.9 | 8.4 | 9.4 |
| 11月末 | 13,346 | 10.8 | 127.96 | 9.0 | 97.6 | 2.3 | － |
| 12月末 | 14,348 | 19.1 | 137.43 | 17.0 | 89.0 | 9.1 | 1.8 |
| 2017年１月末 | 14,140 | 17.4 | 135.29 | 15.2 | 89.2 | 9.6 | 1.5 |
| ２月末 | 14,636 | 21.5 | 139.61 | 18.9 | 88.9 | 0.9 | 1.3 |
| (期末) 2017年３月21日 | 14,682 | 21.9 | 139.87 | 19.1 | 97.2 | 2.9 | 0.7 |

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

（2016年３月23日～2017年３月21日）

### 基準価額の推移

期間の初め12,046円の基準価額は、期間末に14,682円となり、騰落率は＋21.9%となりました。

| 期　首 | 期中高値 | 期中安値 | 期　末 |
|---|---|---|---|
| 2016/03/22 | 2017/03/02 | 2016/06/28 | 2017/03/21 |
| 12,046円 | 15,024円 | 10,697円 | 14,682円 |

### 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国における追加利上げ観測の後退から投資家のリスク許容度が改善したこと（期間の初め～2016年４月中旬）。
・英国の欧州連合（ＥＵ）離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったことや、米国雇用統計の改善を背景に米国経済に対する楽観的な見方が強まったこと。
・米国新政権による積極的な景気刺激策への期待が高まったこと。

＜値下がり要因＞

・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利上げ観測が強まったこと。
・米国新政権による政策運営に対する不透明感が強まったこと。

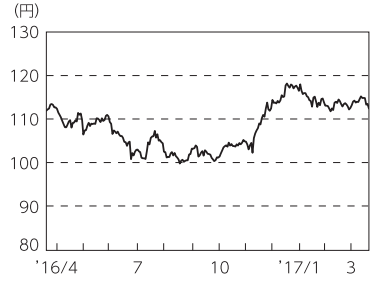
（米国株式市況）

米国株式市場では、期間の初めと比べて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は上昇しました。

期間の初めから2016年４月中旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退から投資家のリスク許容度が改善したことなどを受けて、米国市場の株価は上昇しました。４月下旬から６月下旬にかけては、ギリシャ金融支援協議の進展などが株価の上昇要因となる一方で、米国や中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、英国によるＥＵ離脱の影響懸念などが下落要因となり、米国市場の株価はもみ合いの展開となりました。７月上旬から９月上旬にかけては、英国のＥＵ離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったことや、米国雇用統計の改善を背景に米国経済に対する楽観的な見方が強まったことなどから、米国市場の株価は上昇しました。９月中旬から12月中旬にかけては、ＦＲＢによる年内の追加利上げ観測が強まったことや、米国大統領選挙における政治面での不透明感が強まったことなどから、株価が下落する局面があったものの、11月上旬の米国大統領選挙後に次期政権による積極的な景気刺激策への期待が高まったことなどから、米国市場の株価は上昇しました。12月下旬から2017年１月下旬にかけては、新政権の政策運営への不透明感などが株価の重しとなった一方で、好調な内容の経済指標の発表などが下支えとなり、米国市場の株価はもみ合いの展開となりました。２月上旬から期間末にかけては、新大統領による金融規制改革法見直しの大統領令を受けて金融関連株が上昇したことや、新政権の法人税改革に対する期待が高まったこと、発表された企業業績が概ね好調だったことなどから、米国市場の株価は上昇しました。

（為替市況）
期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



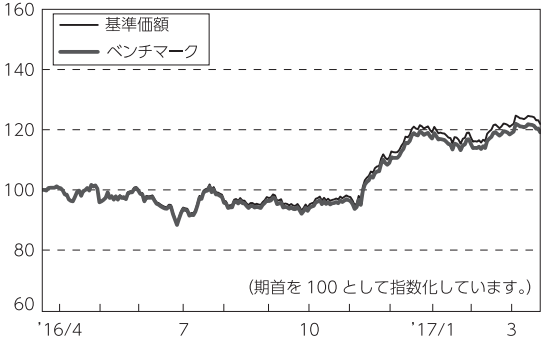

## ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。
なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、21.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」の上昇率19.1%を概ね2.8%上回ることとなりました。
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移




＜プラス要因＞
・株式配当金の受取りが寄与したこと。

＜マイナス要因＞
・株式先物の組入れが影響したこと。
・海外カストディー・フィーや売買手数料などの諸費用が影響したこと。

## ○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークである「ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○１万口当たりの費用明細

（2016年３月23日～2017年３月21日）

| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 円 | % | |
| (a) 売買委託手数料 | 5 | 0.037 | (a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （株式） | (2) | (0.016) | |
| （投資信託証券） | (2) | (0.013) | |
| （先物・オプション） | (1) | (0.008) | |
| (b) 有価証券取引税 | 0 | 0.003 | (b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数<br>有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （株式） | (0) | (0.002) | |
| （投資信託証券） | (0) | (0.001) | |
| (c) その他費用 | 2 | 0.020 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （保管費用） | (2) | (0.020) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （その他） | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合計 | 7 | 0.060 | |
| 期中の平均基準価額は、12,569円です。 | | | |

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2016年３月23日～2017年３月21日）

### 株式

| | | 買付 株数 | 買付 金額 | 売付 株数 | 売付 金額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 外国 | アメリカ | 百株<br>17,088 | 千アメリカドル<br>157,745 | 百株<br>11,097 | 千アメリカドル<br>99,060 |

（注）金額は受け渡し代金。

### 投資信託証券

| 銘柄 | | 買付 | | 売付 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 外国 | アメリカ | 口 | 千アメリカドル | 口 | 千アメリカドル |
| | SPDR ダウ工業株平均 ETF | 267,250 | 49,905 | 271,495 | 51,042 |

(注) 金額は受け渡し代金。

### 先物取引の種類別取引状況

| 種類別 | | 買建 | | 売建 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 新規買付額 | 決済額 | 新規売付額 | 決済額 |
| 外国 | 株式先物取引 | 百万円<br>11,067 | 百万円<br>10,926 | 百万円<br>－ | 百万円<br>－ |

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2016年３月23日～2017年３月21日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| (a) 期中の株式売買金額 | 28,151,434千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 10,803,894千円 |
| (c) 売買高比率 (a) ／ (b) | 2.60 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年３月23日～2017年３月21日)

### 利害関係人との取引状況

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人との取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害関係人との取引状況D | D/C |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 金銭信託 | 5,173 | 5,173 | 100.0 | 5,173 | 5,173 | 100.0 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

### ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年３月23日～2017年３月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2017年３月21日現在)

### 外国株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当期末 | | | 業種等 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | 千アメリカドル | 千円 | |
| 3M CO | 366 | 566 | 10,936 | 1,229,222 | 資本財 |
| AMERICAN EXPRESS CO | 366 | 566 | 4,467 | 502,171 | 各種金融 |
| BOEING CO/THE | 366 | 566 | 10,164 | 1,142,480 | 資本財 |
| CATERPILLAR INC | 366 | 566 | 5,405 | 607,573 | 資本財 |
| CHEVRON CORP | 366 | 566 | 6,100 | 685,653 | エネルギー |
| COCA-COLA CO/THE | 366 | 566 | 2,393 | 269,013 | 食品・飲料・タバコ |
| DU PONT (E.I.) DE NEMOURS | 366 | 566 | 4,617 | 519,048 | 素材 |
| EXXON MOBIL CORP | 366 | 566 | 4,646 | 522,233 | エネルギー |
| GENERAL ELECTRIC CO | 366 | 566 | 1,686 | 189,532 | 資本財 |
| GOLDMAN SACHS GROUP INC | 366 | 566 | 13,712 | 1,541,288 | 各種金融 |
| HOME DEPOT INC | 366 | 566 | 8,374 | 941,293 | 小売 |
| INTL BUSINESS MACHINES CORP | 366 | 566 | 9,955 | 1,118,979 | ソフトウェア・サービス |
| JOHNSON & JOHNSON | 366 | 566 | 7,252 | 815,129 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| JPMORGAN CHASE & CO | 366 | 566 | 5,103 | 573,628 | 銀行 |
| MCDONALD'S CORP | 366 | 566 | 7,296 | 820,160 | 消費者サービス |
| MERCK & CO. INC. | 366 | 566 | 3,632 | 408,297 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| NIKE INC -CL B | 366 | 566 | 3,328 | 374,160 | 耐久消費財・アパレル |
| PFIZER INC | 366 | 566 | 1,948 | 218,955 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| PROCTER & GAMBLE CO | 366 | 566 | 5,168 | 580,952 | 家庭用品・パーソナル用品 |
| THE WALT DISNEY CO. | 366 | 566 | 6,386 | 717,815 | メディア |
| TRAVELERS COS INC/THE | 366 | 566 | 6,933 | 779,273 | 保険 |
| UNITED TECHNOLOGIES CORP | 366 | 566 | 6,431 | 722,910 | 資本財 |
| UNITEDHEALTH GROUP INC | 366 | 566 | 9,519 | 1,069,940 | ヘルスケア機器・サービス |
| VERIZON COMMUNICATIONS INC | 366 | 566 | 2,846 | 319,963 | 電気通信サービス |
| VISA INC-CLASS A SHARES | 366 | 566 | 5,053 | 567,960 | ソフトウェア・サービス |
| WAL-MART STORES INC | 366 | 566 | 3,965 | 445,681 | 食品・生活必需品小売り |
| APPLE INC | 366 | 566 | 8,015 | 900,915 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| CISCO SYSTEMS INC | 366 | 566 | 1,942 | 218,318 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 |
| INTEL CORP | 366 | 566 | 2,007 | 225,642 | 半導体・半導体製造装置 |
| MICROSOFT CORP | 366 | 566 | 3,678 | 413,519 | ソフトウェア・サービス |
| 合計 株数・金額 | 11,007 | 16,998 | 172,969 | 19,441,719 | |
| 合計 銘柄数<比率> | 30 | 30 | － | <97.2%> | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

| 銘柄 | | 期首(前期末) | 当期末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 | | 比率 |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (アメリカ) | | 口 | 口 | 千アメリカドル | 千円 | % |
| SPDR ダウ工業株平均 ETF | | 10,245 | 6,000 | 1,252 | 140,823 | 0.7 |
| 合計 | 口数・金額 | 10,245 | 6,000 | 1,252 | 140,823 | |
| | 銘柄数<比率> | 1 | 1 | − | <0.7%> | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 先物取引の銘柄別期末残高

| 銘柄別 | | | 当期末 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 買建額 | 売建額 |
| 外国 | 株式先物取引 | EMINIDOW | 百万円<br>586 | 百万円<br>− |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年３月21日現在)

| 項目 | 当期末 | |
|---|---|---|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 19,441,719 | 95.5 |
| 投資信託受益証券 | 140,823 | 0.7 |
| コール・ローン等、その他 | 769,216 | 3.8 |
| 投資信託財産総額 | 20,351,758 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産 (19,737,355千円) の投資信託財産総額 (20,351,758千円) に対する比率は97.0%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.40円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年３月21日現在)

| 項目 | 当期末 |
|---|---|
| | 円 |
| (A) 資産 | 20,802,544,656 |
| コール・ローン等 | 641,737,680 |
| 株式(評価額) | 19,441,719,500 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 140,823,891 |
| 未収入金 | 451,209,630 |
| 未収配当金 | 24,989,578 |
| 差入委託証拠金 | 102,064,377 |
| (B) 負債 | 795,159,448 |
| 未払金 | 456,219,434 |
| 未払解約金 | 338,939,416 |
| 未払利息 | 598 |
| (C) 純資産総額(A－B) | 20,007,385,208 |
| 元本 | 13,627,317,039 |
| 次期繰越損益金 | 6,380,068,169 |
| (D) 受益権総口数 | 13,627,317,039口 |
| １万口当たり基準価額(C／D) | 14,682円 |

(注) 当ファンドの期首元本額は9,146,526,305円、期中追加設定元本額は24,964,551,016円、期中一部解約元本額は20,483,760,282円です。

(注) 2017年３月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジなし２(適格機関投資家向け) 5,668,458,005円
- インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け) 3,904,817,261円
- インデックスファンドNYダウ30・為替ヘッジなし(適格機関投資家向け) 3,247,492,102円
- インデックスファンドNYダウ30(アメリカ株式) 806,549,671円

(注) １口当たり純資産額は1.4682円です。

## ○損益の状況 (2016年３月23日～2017年３月21日)

| 項目 | 当期 |
|---|---|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 267,386,111 |
| 受取配当金 | 267,694,392 |
| 受取利息 | 1,969 |
| 支払利息 | △ 310,250 |
| (B) 有価証券売買損益 | 2,624,563,598 |
| 売買益 | 3,081,471,059 |
| 売買損 | △ 456,907,461 |
| (C) 先物取引等取引損益 | 157,576,265 |
| 取引益 | 177,389,460 |
| 取引損 | △ 19,813,195 |
| (D) 保管費用等 | △ 2,320,289 |
| (E) 当期損益金(A＋B＋C＋D) | 3,047,205,685 |
| (F) 前期繰越損益金 | 1,871,803,978 |
| (G) 追加信託差損益金 | 7,428,379,328 |
| (H) 解約差損益金 | △5,967,320,822 |
| (I) 計(E＋F＋G＋H) | 6,380,068,169 |
| 次期繰越損益金(I) | 6,380,068,169 |

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

### 約款変更について

2016年３月23日から2017年３月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。